

〔調査報告〕

郊外化地域の家族生活にみる扶助関係 兵庫県K市内2地区の近隣関係を中心に

鈴木 未来*

全国的な居住環境の都市化に伴って家族と地域との結びつきが希薄化しているといわれている。ただ高度経済成長に始まる郊外化の進展からすでに30年以上が経過していることを考慮すると、地域における家族生活の問題状況を「お隣の顔が見えにくい」といわれる近隣関係の希薄化や家族生活の個人化が招いた地域の解体に求めるのでは解決に向けた展望を打ち出せないのではないか、という問題関心がこの報告の出発点となっている。調査結果から調査対象地の家族生活における個々の家族間の扶助関係には、世代や居住歴といった要素が大きく作用していることが明らかになった。また、調査時点における生活状況を過去から現在に連なる関係の経過や個々の家族構成員が希望する将来展望と結びつけて考察すると、世代や居住歴が似通ってなくともその組み合わせ如何によっては個々の家族が築く「地元意識」のような能動的側面を引き出すことで地域における新たな扶助関係の構築が可能であることも明らかとなった。

キーワード：郊外化，家族生活，扶助関係，近隣関係，「地元意識」

目次

はじめに

・調査の概要

1. 調査のねらい

2. 対象世帯の選定

3. 調査地の概況

・考察

1. A地区

2. B地区

おわりに

はじめに

今日の日本における家族の動向について、単身世帯の増加や少子化による世帯規模の縮小傾向（小家族化）によって個々の家族構成員が単独で過ごす生活時間が増えており、家族生活の

個人化傾向が進行していると説明されることが多い。ニュータウンとよばれるような都市的居住環境や個室化した居住形態は、生活様式における個人化を可能とし、個々の家族構成員のさまざまな生活機会を増大させる可能性をもたらした。他方で、出生地と定住地が必ずしも一致しない家族の増加や居住地と就業地が離れた家族生活が住民同士の交流機会を減少させ、家族と地域との結びつきを希薄化させているといわれている。その結果、個々の家族単位では対応しきれないような子育て支援や道路・公園といった公的空間の維持が難しくなり、これらは家族生活における居住環境の悪化として次第に問題視されるようになってきた。

ところで実際に、これらの家族生活上の諸問題は地域との接点を持たずに放置され続けてい

* 大谷大学助手

ると言い切れるであろうか。高度経済成長に始まる郊外化の進展から30年あまり、郊外化地域に住む人々の家族構成は夫婦中心の家族生活から子世代の独立、あるいは親世代との同居の必要が生じるなどの変化が生じている。このような変化を考慮せず家族生活における諸問題の発生原因を、「お隣の顔が見えにくい」といわれる近隣関係の希薄化や家族生活の個人化が招いた地域の解体に求めるのでは極めて一面的な見方にとどまるであろう。仮にこれらを原因とするならば、個々の家族の地域に対する意識の向上をはかるという極めて主観的な解決策しか導かれない。実行可能な展望を打ち出すためには、近年の個人化傾向に対応しようとする各家族の能動的側面との関連で扶助関係を考察する必要があるといえる。

そこでこの調査報告では、個々の家族がかかわりを持ってない、あるいは持つことが難しくなっていると捉えられがちな今日の家族と地域との関係を、家族生活の社会化を進行させてきた要素の一つであり、地域の変化に大きな影響を与えてきたと考えられる「郊外化」に対する各家族の対応に着目して考察することにした。特に居住地を求めて転入してきた来住層の家族生活における扶助関係の実態を近隣関係の築き方から把握することで、地域との共同性を取り結ぶ機会が築きにくいと言われる理由を探りながら、郊外化地域における「問題を抱え込む家族」という一般的な言説の妥当性を検証することになる。

・調査の概要

1. 調査のねらい

この調査報告では、家族生活における困りご

とから扶助関係の実態を把握することにした。特に困りごとの発生の理由と解決に向けた方策のそれぞれにおいて、どのような人々や条件がかかわっているのかを考察することになる。「家族生活で困っていることはなんですか？」と尋ねるだけでは「家族のなかで解決している」というように理想を現実として語られたり、私的空間としての家族生活の実態は語りたくないという思いから「特に困ったことはない」として回答を拒否されることが予測された。そこで調査対象世帯の基本的属性（家族構成など）ほかに、家族以外との関係性の存在（親族関係、近隣関係、職場・友人関係、公的機関の活用状況）を調査票に記入してもらうことで確認した上で、家族生活における困りごとの事例を語ってもらった。具体的には家族生活におけるライフサイクルやライフステージを考慮して、子育て・学校教育・家計運営・健康管理・居住環境・就業形態・介護の各項目を例示し、先に確認した家族以外との関係性のなかで家族として困りごとにどのように能動的に対処したのかを語ってもらうことにした。

2. 対象世帯の選定

A地区では調査に協力可能な世帯に対して、「A小学校区コミュニティ推進協議会」を通じて直接依頼した。B地区では「B小学校区コミュニティ推進協議会」を通じて加盟自治会から、調査に協力してもらえる可能性の高い世帯を推薦してもらい調査員が個別に聴き取りの可否を問い合わせた。調査協力世帯には家族構成や居住歴、居住計画を問う調査票を事前に配布した。そして調査協力世帯から指定された日時に調査員が伺い、30分から1時間程度の聴き取りをおこなった。

3. 調査地の概況

今回調査を行ったK市は、市全体が大阪都市圏の郊外化地域に含まれる。1954年に3つの町村が合併して誕生したK市は、鉄道網や道路網の発達によって市北部へ向かう形で宅地開発が進み、現在では市の発足時の人口の4倍を上回る15万人を有する中規模都市となった。ただ市内には大規模な工業地や商業地はなく、典型的なベッドタウンとして発展してきた。市の財政は企業からの税収が少なく住民からの税収に頼る構造が続いてきたため、生活基盤の整備は宅地開発をする民間業者が開発区域内で行うという形式がとられた。先に検討したように一口に郊外化地域といっても住民構成から2つの特徴（いわゆる来住層のみの地域と地付層と来住層の混住地域）が考えられるが、公共サービス等の分布状況もこのような民間業者主導による開発形態がこの2つの特徴に大きく影響している。したがって今回の調査においても、K市内でそれぞれの特徴をもつ2つの地区（地元では「コミ」と呼ばれる小学校区で分割されているコミュニティ）を選定した。

（1）A地区¹⁾

市中部に位置するA地区は民間業者1社が単独で開発した一戸建て分譲地で（ただし北東の離れた場所に3棟の県営高層住宅あり。内1棟は阪神大震災の被災者が入居）、鉄道沿線から離れているため住民の移動手段は路線バスか自家用車となっている。1985年頃に入り口から山林の斜面を切り開く形で開発が進み、入り口から他地区へ通り抜けることはできない。

地区全体が住宅地であり、地区内に商業施設や事業所はほとんどない。公共施設としては市役所の出張所を併設する公民館と郵便局および

小学校がある。したがって、就業や小学校以外の就学、医療機関の利用や買い物などの場合には他地区へ移動しなくてはならない。住民組織としては各町内の自治会とそれを束ねる「A小学校区コミュニティ推進協議会」（1991年設立）が主なものとしてある。

（2）B地区²⁾

市南部の大阪へ向かう鉄道の南側に位置するB地区は、住民構成や歴史的な経過からさらに2つの地区に区分できる。旧村を含むB各町は、市内を南北に流れる河川の西岸の台地にあり、果樹栽培が盛んな畑作地帯である。B各町の中でも旧街道沿いに位置する町は今でも通称「B村」と呼ばれ、地付層が多く居住する町である。「B村」の西に隣接する町は地付層の畑作地帯であるが、住民の離農に伴い、近年は「B村」内の地付層の本家に対する分家の住宅や来住層の住宅地となってきている。「B村」南部には、小学校や福祉施設（2000年開設）、市営住宅（1960年ごろ建設、現在は高層住宅3棟となり、うち1棟は震災被災者が入居）や自治会館とともに地域活動の新たな拠点となる「F会館」（2001年開設）がある。最寄りの公民館や中学校がある隣の地区はB地区の南側に位置するが主要幹線で隔てられており、北部の町からは2km近く離れていることから住民の行き来はさほどなかった。「B村」のある台地の坂下にある東部は住宅密集地で、来住層が多く住んでおり、東端の幹線沿いに工場や商業地が点在している。

また、市中心部寄りに位置し鉄道駅にも近いB Mの各町は、昭和初期から宅地開発が進んだ住宅密集地で居住歴の長い来住層が多い。一戸建てが密集しているほかアパートやマンション

も点在している。住民組織としては、昭和初期に現在の自治会組織につながる会が道路整備を目的として設立されていた。また「B小学校区コミュニティ推進協議会」が設立（1997年）されるまでは、BM町内の各自治会を束ねる「連合自治会」が広域的な地域活動を担ってきた。B地区内のその他の公共施設としては、郵便局2局、幼稚園2園、保育所1ヶ所があり、人口急増期の1970年代には小学校が2校あった。しかし1997年に子どもの人口減によって統廃合が行われ地区内の学校は再び1校となった。住民組織としては各町にある自治会を束ねるコミュニティ推進協議会のほか、「B村」内には生産組合や、農協（婦人部）、婦人会といった旧来の組織が、「B村」西の住宅密集地帯には独自の互助団体、高層住宅のある南部にはボランティア組織などがある。B地区全体としてはA地区と同じく商業地が少ないが、「B村」を中心とする農村の要素が色濃く残る住宅地である。

・考察

1. A地区

(1) 生活経済

A地区に居住する中年世代（40 - 50歳代）はかつて賃貸物件に居住していた場合が多く、就業エリアがほぼ一定になる、子どもが小学校に上がる、退職を機に夫婦で独立した生活を営む、など構成員のライフステージにあわせてこの地で居住を始めた場合が多い。

もちろん一戸建てとなるとそれなりの費用がかかるわけで、今回の調査対象世帯で、年収が500万円を下回る中年世代の世帯はなかった。また退職後の高齢世代（60歳代以上）の場合、

収入は年金のみでも前住地の物件を売却してこちらに移ってきていることから、現時点で住宅ローンがない場合がほとんどであった。したがって、世代によって金額は異なるが、比較的高額な収入を得ることができる層（対象者のほとんどは給与所得者で、技能・作業系の職業に就いているものはいなかった）がA地区の居住者の大半を占めていることになる。

一戸建てという居住空間は文化住宅やマンションなどと比べ近隣から独立した空間を確保しやすい。A地区は市内のほかの住宅地と異なり鉄道沿線に位置せず、買い物や通勤・通学（中学校は山を隔てた隣の住宅地内にある）の面で不便だという話が、すべての世帯において語られている。にもかかわらずこの地を定住地として選んでいるということは、高額な収入を得ることができるようになった時点で、プライバシーの確保を居住のための優先順位として高く位置付けて住み始めていることになる。

ただし、各世帯の独立性の重視が即自分勝手な生活様式をもたらしているわけではない。自分のプライバシーを確保する、ということは同時に相手のプライバシーも尊重するという意識につながっている。また家族生活における困りごとを家族外に持ち出すことはないが、かといって日常的な関係を持つことを拒否しているわけでもない。

・ 自宅で過ごすことが多い。もともとお付き合いが苦手なので無理をしてまでしようとは思わない。その分ご近所に迷惑をかけないことを心がけている。（妻40代：居住歴13年）³⁾

・ 同じ地区内。同業者（自宅で稽古事の教室を開設）とは交流があってもいいと思うが、何かあったとき気まずいので親しくならないようにしている。（妻40代：5年）

「調査のねらい」でも指摘したとおり，困りごとを尋ねると「生活上困ったことは特にないが…」と前置きしつつも，それまでに確認した親族関係や近隣関係の現状と関連する具体的事例が語られることが多い。本人は困ったと思っていないが，これは近隣に迷惑をかけたくないという意識が強くはたらいっているからあって，意識上困りごととはなっていない事柄も実は近隣関係を活用しながらやりくりしている実態が浮かび上がってきた。

ベッドタウンとしての機能を持つA地区では，中年世代においては将来の困りごとに備えて良好な近隣関係をむしろ積極的に築こうとしている。また高齢世代は，A地区を定年後の生活空間として選択したことが多い。しかもローンを組まない一括購入が多いことから，中年世代よりも近隣関係を重視しない傾向が見られる。この理由としては，完全に自分の物となっている一戸建ては財産としての価値が大きく，今後なにかあったときには子世代を呼び寄せる（あるいはすでに同居している）ことで問題の解決をはかるといった，親族関係を重視するライフスタイルが確立していることが挙げられる。

・お隣が長期不在する時には庭の散水，新聞取りを引き受けるし逆に頼むこともある。引っ越し当初，近所を歩くとどの人も会釈するのは驚いた。（妻40代：10年）

・定年後息子夫婦との同居を見越してこの地に引っ越してきた。この家は同居する長男が相続する見込み。（夫70代：10年）

・広い家に住みたかったので引っ越してきた。健康なうちは娘との同居は考えていない。（妻60代：8年）

（2）生活時間

生活経済の項でも触れたとおり，A地区の住民構成は中年世代のしかも給与所得者世帯が多い。したがって主たる家計維持者（夫の場合が多い）は土・日のみ在宅する生活時間となっている。今回の調査においても中年世代の場合，土・日訪問以外は妻からの聴き取りがほとんどであった。土・日は家族全員がそろうことのできる日であって，プライベートな活動に生活時間を多く割くことになる。また，一戸建ての購入はA地区での定住志向の表れと述べたが，それでも若年世代においては転勤の可能性が否定できない。広域的な転勤もありえ，家族構成員のライフステージを重視した転居とのバランスの中で常に生活上の不安が存在している。

・子どもの学校教育はこの地を希望する。一軒家をこの地に購入したのも定住志向から。しかし転勤族のため，いつどこへいくのかわからない状態。少なくとも子どもが小学生になるぐらいまではこの地で生活したい。（夫妻ともに30代：2年）

主たる家計維持者ばかりでなく，在宅層（主に妻）の日常生活も多忙である。A地区が住宅地であり買い物や公共サービスの利用は他地区のものを頼らなくてはならないことはすでに述べたとおりであるが，その他に中年世代の場合に住宅ローンを抱えている場合もあり，子の教育費とあわせ家計補助的なパート勤めが必要となっている。同じ地区内に働く場所が無い（事業所数はほとんど増えていない）ことから，妻が働く場合も地区外へ行かなければならず，平日にA地区内ですぐず時間は他地区と比べても少なくなる。したがって中年世代が常に地区内にいるわけではないことから地域活動への参加は退職後の高齢世代が，という考え方が出てく

る。高齢世代の中でもK市内あるいはその近辺からの転入者の場合や公的機関や役職経験者の場合、「地元への恩返し」の意識が地域活動への動機づけとなることが多い。

- ・仕事をやめてから自治会などの活動に積極的にかかわるようになる。自分のために第一で結果として人のためにもなると考えている。(夫60代：5年)
- ・隣の市で公務員生活をしていてK市の行政関係者と知り合い、転入時に「コミ」の役について頼まれる。公務員経験を生かして地元への恩返しを、という意識もある。(夫60代：6年)

意識としては時間的余裕のある高齢世代ならだれでも地域活動に参加可能かという点と実際にはそうはいかない。すでに触れたとおり、高齢世代のほうが転入の動機からして生活の独自性を追及することが多く、また近隣関係を作ろうにも中年世代のように子どもを通じてなど、きっかけが見出せないことから一般的には地域活動には疎遠になりがちな世代である。実際に老人会への加入率が伸び悩んでおり、高齢世代ほど「古きよき近所づきあいを知っており求める」という見方はA地区では当てはまらない。

ただし全体的には個々の生活時間における制約はあるものの、近隣関係をまったく重視していないわけではなかった。このことが目の届くごく周辺の人々との共同作業ぐらひは、という意識を生んでいる。聴き取り事例においても、自治会のような大きな活動には参加が難しいが、角履きや街路樹の手入れ、犬の糞始末など一人でもできるものは気が付いたらおこなっていると答える人が非常に多かった。このような居住環境の整備といった共同作業に始まる「地元意識」の芽生えは、地域組織への入会のきっ

かけにもなる。なんとなくめんどうなので自発的に入会することはなかったが、共同作業を通じて近所の苦勞がわかったことがきっかけとなる場合もある。

- ・神戸での事件以降、夫が自主的に公園の剪定を始めた。今現在小さな子どもがいるわけではないが近隣の人も協力してくれる。缶拾いや下草刈など独自に行う人もいる。(妻50代：8年)
- ・近所の公園の汚れがひどくなった時有志で清掃をしたことで自治会入会を薦められた。(夫60代：5年)

ただしこの種の共同作業は、A地区で比較的盛んな公民館活動とともに活動目的がはっきりしており、脱退が容易でもある。そもそも問題と思わなければ参加の可能性もなく、無理強いもできない。また、子どもの成長といったライフステージの変化や勤務形態の変化といったライフスタイルの変更によって、活動時間が確保できず参加機会そのものが失われてしまう場合もある。

- ・こちらに引っ越してきてすぐ、子どもの友人を増やすためサークル加入。公民館のサークルに活動を通じて知り合った友人との付き合いが多い。生活上の愚痴をこぼすことのできる友人ができたのがよかった。(妻30代：2年)
- ・趣味のサークル(公民館)に月1, 2回参加。取りまとめ役をしている友達が増え楽しめるが、付き合いが深くなりすぎると知られたくないことも出てきてしまう。(妻50代：13年)
- ・近隣の人たち6, 7人と自主的に街路樹の整備をしていた。犬の糞が多いので自主的に注意看板を設置したが、反応はいまいち。(夫70代：8年)
- ・子どもが卒業してしまうと付き合いも自然と少なくなる。(妻40代：14年)

（3）生活空間

A地区は地形的に他地区への通り道となっていないように閉じた居住空間となっている。このことが「閑静な住宅街」としての付加価値を高めているが、居住歴によっては都心への回帰志向もみられる。

・将来的にはガーデニングのできる市の中心部のマンション暮らしに戻りたい。ここは駅が遠く店も少ないので。高齢になると今の家では掃除が大変だし階段の上り下りも苦勞するようになるだろう。（妻50代：8年）

・夫婦二人でこれからもこの地に住みつづけたいが、子ども（2人独立）の世話になるつもりはない。老人ホームへの入居もありえるが、当面は近所の助けを借りながら、となるだろう。（夫70代：12年）

一戸建てという居住環境を捨ててまでの選択は極端な例であるが、プライバシーの確保を維持するためには一定の経済的負担をとまなうことになる。したがって、現在の高齢世代は現住地に永住出来る条件を確保し、ある意味覚悟の上でA地区を「終の棲家」としている。夫や妻の介護やデイケア等の費用負担のできる家計状況と親族の同居もしくは近居といった親族関係の活用が可能な状況の確保はA地区を「終の棲家」とするためには欠かせない条件となっていた。

住宅地として閉じた空間であるA地区での生活では地区外への移動頻度は高い。A地区には路線バスが走っており通勤・通学といった行き先が限定される移動ではこれを利用することも多いが、それ以外の生活では自家用車は必需品となっている。自家用車は公共交通機関と違って移動の自由度が高く便利である。しかし自身の体力の衰えに伴う運転技能の低下によって将

来の生活に対する不安がもたらされている。したがって先にあげたような都心への回帰志向も生まれるのである。

・こちらに引っ越すにあたって自動車免許を取得。A地区以外の外出は自動車で。（妻40代：13年）
・週1で買い物や食事などで出かける。近所の免許を持っていない人のために買い物ときは誘っていく。（妻50代：4年）

個別の世帯の生活支援ということでは、地区内にはすでに公的な役職である民生委員が複数任命されている。これらの人々は公民館のような一極集中型のいわゆる「箱もの」よりもより空間的な広がりを持つことから住民に身近な存在として期待されていると予想していた。ところが聴き取りから必ずしもそうでないことがわかった。プライバシーを特に重視する住民感情からしても、民生委員自身も個人情報の扱いに気を使わなくてはならず、他人である地域活動の役職者には話を持っていくことが難しい。ただし民生委員が自ら地域活動にも携わっていれば、あくまでも個人的な参加として住民の困りごとを公民館活動などの地域活動の展開に役立てることも可能となる。

・一人暮らし老人への声掛けや情報提供を行っている。ただ（民生委員としての守秘義務があり）給食サービスボランティアとの連携といった横のつながりを築くことは難しい。（夫60代：6年）
・民生委員の経験から地域の状況が把握できた。その時の経験を生かして情報交換の体制づくりを「コミ」の福祉委員として提言することはある。（妻60代：11年）

またA地区は全般的に住民の居住期間がまだまだ短いため、前住地での活動の継続や関係を維持していることが多く、通勤・通学のみなら

ず生活必要時間以外は地区外へ移動することが多い。特に子育てにさほど手のかからない中年世代以上は、趣味やサークル活動などで公民館を利用することなくK市内の他地区や市外または県外へ移動することが多い。居住歴が長い高齢世代が地域活動を担うという考えは、生活空間の広さからしても必ずしもすべての住民にあてはまるわけではない。

・読書会サークルを月に1回程度25年間継続している。前住所の図書館で講師を招いて書評を聞く。(妻50代：16年)

・公民館活動は知っているが参加する気はない。前住所の手芸サークルに月二回通っている。前住所の友達とおしゃべりする機会。(妻50代：4年)

地域活動の参加者はお互い知らないもの同士であり、自治会では輪番制による役職選出という強制的な要素があることから、参加当初は手間がかかる、と思われやすい。ただ1回経験すると地域の事情がわかり、他の住民の苦労も共有できるとして評価される。ただし、家族構成員の突然の病気や転勤など個別事情により参加できなくなった場合、自らの参加意思の度が低い形で参加していることから、周囲の理解を得た上での脱退が可能となっている。また初経験の場合が多いことから、地域の事情をよく知らない場合や参加者同士の人物像もよくわからない(詮索しない)場合もあり、居住地近辺の事情について個人的な感情が過過ぎる形で問題提起されることが多い。それを確認する手段も乏しいことから、あらぬ不安を広め住民間の不和を生むこともある。また、大きな困りごとであっても住宅地としてのA地区の概況から要望が個別利益になってしまうと最初から思い込んでしまうことによって問題提起を躊躇してしま

い、家族生活において問題として抱え込まれる事例もある。

・普段からごみの出し方などをめぐって注意を受けていた住民が自治会役員として会合に出るようになると、他の住民の個別事情をあれこれ話され困っている。(夫60代：5年)

・子どもが肺炎になったときタクシーで病院へ行かなければならなかった。いざというとき交通が不便だが、自治会等でバス路線の改善を要望するというのは話が大きすぎる。(妻20代：2年)

「地元意識」の有無が、近隣関係を築く動機に影響を及ぼしていることも聴き取りから見出された。A地区内の学校施設は小学校のみで中学生以上の学生は必然的に地区外へ行かなければならない。親にとってもそうだが子にとってもA小学校を卒業しているか否かが、A地区における「地元意識」に大きく影響している。親世代の子どもを通じての地域における時間の持ち方は、主としてA小学校のPTAや子ども会への参加によるものであり、親世代のつながりを緊密なものにしていく。その経験が、知り合った人々との共同性として地域活動で発揮される場合もある。

・子どもがすでに中学生のときに引っ越してきたため学校関連の付き合いはない。(妻50代：8年)

・ほぼ毎週小学校のPTA活動に総務として参加。子ども(3人)がずっと連続して小学校に通っているため子ども会の役員も歴任している。(妻40代：13年)

・子ども会の会長を引き受けている。子ども会には子どもが入会したくても親が役を引き受けられなく加入できないケースもあるようだ。夫は子どもが入っていたサッカークラブのコーチをやっている。練習後の親同士の交流も楽しみのひとつのようだ。(妻30代：1年)

（４）生活関係

これまでの考察からも具体的事例を通じて個々の家族生活における関係の持ち方を見出すことができた。この項ではさらに所得水準や家族構成など似通った属性を持つ住民が多いなかで、異なる要素である年齢（特に家計維持者の世代の）を軸に扶助関係の持ち方の違いを整理しなおしたい。

若年世代（20 - 30歳代）の場合、夫婦になって初めての居住地がこの地である場合が多い。また出生地を問うとK市内の場合が多い。親と同居しないで夫婦生活を始めたものの、住み慣れた生活環境において地元の親族との関係を維持していることから、子育てなどこの世代のライフステージにおいて困りごととなりやすい事柄の解決策を事前に準備した上で住みはじめていくことになる。また別居している親世代も子世代が一戸建てを購入するにあたり、なんらかの形で保証をしていることもある。現時点では子世代と親世代は近居という形でお互いの生活関係を独立させながらも、親世代が高齢になった場合には、呼び寄せなど同居することを考えて、お互いのライフステージにあった関係を選択しているといえる。したがって、若年世代はA地区において「地元意識」を持ちやすいことになる。この世代の子どもは地区内の小学校に通うことから地域の出来事には敏感になりやすく、良好な近隣関係を築こうとする意識は高くなる。また一戸建てに住んでいるように、親の援助があったとしても自身は高所得層に属しており、さまざまな機会費用の負担もこなしつつ多様な生活関係を築きやすい条件が整っている世代といえる。ただし、年齢ゆえに望まざる転勤による転居の可能性も残されており、突然地域との関係を絶たなくてはならないことも

ありえる。

中年世代（40 - 50歳代）の場合は、出生地を問うと全国各地に散らばっている。ただしK市やその近郊都市での借家住まい経験がある者が多く、これまでの就業地が大阪通勤圏でほぼ一定してきたことから、この地で一戸建ての生活を実現させた場合が多い。また、子どもの成長にともなって前住地での住居が手狭になったといったライフスタイルやライフステージの変化がこの地での居住を選択させている。若年世代と異なる点は、出生地がK市である場合が少なく、若年世代ほど「地元意識」が強固でないこと、また親族も散らばっており日常的な親族との交流が少ないことである。また子どもが大きくなることで前の住居が手狭になりA地区に住むようになった場合、子どもはA小学校卒ではないことから、子育てを通じた近隣関係を持つ機会がないことになる。就労機会の多い世代であり子育ても一段落し、また住宅ローンも自前で組んで返済中の場合が多いことから夫婦は共働きしなくてはならない場合が多い。必然的にA地区内で過ごす時間が少なくなり（子どもも地区外の学校に通うことになる）、親族関係のみならず近隣関係も密なものを築くことが難しくなる。都心への回帰志向はこの結果生じているものと思われる。

高齢世代（60歳代以上）の場合も、全国各地からの転入組であることが多いが、定年間近あるいはすでに定年を迎え、子世代とは独立した生活の場となる「終の棲家」としての一戸建てを購入しており定住志向はきわめて高い。しかしながら「地元意識」を生み出すような近隣関係を築く機会が中年世代よりもさらに限られている。また若年世代同様にこの世代も、ローンを組まずに一戸建てを購入できる世代である

ことから、自身の健康のことを含め買い物などが不便なこの地での生活の機会費用の負担がさほど重く感じられない。子世代とは独立した生活を営みたいと考えていることからしてもプライベートを重視しており、自身のために費やす生活時間は豊富であるがそれを家族外との人々との共同性のために費やすことには抵抗感が大きい。

2. B地区

(1) 生活経済

B地区の南部のB各町は果樹栽培がさかんな畑作地帯である。ただし、高度経済成長期の1965年と2000年を比較すると、B地区を含むK市南部は農業人口・農業世帯ともに大きく減少している（それぞれ2005人・368世帯から878人・191世帯）。兼業化も進んでおり、第二種兼業農家は1965年には半数ほどだったのが、2000年では7割を超えるにいたっている。耕地面積も5割以上減少しており、その多くが住宅用地に転用されている。

近年では1995年の年間農地転用面積がもっとも大きく、1997年の市営住宅の入居戸数の倍増（震災復興団地への入居）や2000年の畑作地の多い西部の人口急増（宅地開発）のようにもともと居住者が少なかった平坦な土地に人が住み始めている。また、鉄道駅に近い北部の人口は引き続き漸増傾向にある。B地区全体としては、地付層の多い「B村」では農業の兼業化に伴う世帯規模の縮小、その他の各町における来住層の増加と、大阪通勤圏としての居住地という傾向がますます強くなっている。

ただし農地面積が減っているとはいえ、農業世帯率の低下度合は農業人口率のそれほど大きくない。「地付層の本家の長男と結婚して3年

で同居、現在4世代家族」というような多世代兼業農家世帯もあるが、世帯規模は縮小傾向にあることからして、本家・分家関係を維持しながら兼業化にともなう労働力の確保を行っている状況が聴き取りからも浮かび上がってきた。

・本家が100M先にある。結婚を機に現住所に新築、畑はないが本家の畑仕事の手伝いは日常的。（妻30代：13年：旧住民）

・農繁期には本家の畑（桃やいちじく）の袋がけを手伝ったこともあった。本家の義姉が家のことでいつも忙しくしている姿を知っているので、対外的な行事に参加しないで家の行事になるべく参加するようにしてきた。（妻50代：30年：旧住民）

現在ではこの本家・分家関係を維持しつつも、分家側からするとかなり独自性を持った家族生活が可能な状況となってきた。分家になる場合、本家からの居住地（旧農地）の提供を受けて住居を自前で建てる場合が多い。建設にあたっての費用は給与所得者としての収入による場合が多いことから、農業とは距離をおく経済関係となっている。また以前は稲作も盛んであったが、近年では田の面積が減る一方果樹園の占める割合が増えてきている。手間のかかる稲作と異なり、農繁期が短期間で高収入が得られる果樹栽培を主にすることで兼業を進めていることになる。分家の側から本家に対して労働力を提供する機会も少なくなり、本家の生活に影響されない独自性をもった家族生活がますます可能になってきている。ただ関係そのものがなくなることはない。農業の兼業化が進み都市型生活様式が浸透すればするほど関係が強化される側面もある。まず、果樹栽培の場合、収穫や袋がけは機械による作業が難しいため人手は欠かせない。短期作業とはいえ、農繁期には

分家による手伝いが必須条件になる。土地の提供があってこそ現住地での独立した生活が可能なのであるから、分家としても拒む理由がない。また、夏祭りなど旧来からの地元の行事への参加も「B村」の人口減少からして必ず求められることになる。さらに、このような旧来からの相互扶助を通じてもともと少ない公共サービスの補完がなされてきた経緯もあり、都市型生活様式を維持しながら新住民においては困りごとになるような、子育て支援や広い居住空間の確保が可能となっている。

B地区における来住層はというと、「B村」から離れた地域に住んでいることが多く、鉄道駅に近いB Mの各町は古くからの住宅密集地であり、Bの各町でも傾斜地近辺や町の中心から離れた土地に住んでいる場合が多い。広くて条件のいい場所となると古くからの鉄道沿線の高級住宅街となり、親世代からの相続を受けない限り居住は難しい。

「B村」での土地の売買は活発でなく、古くからの住宅地は高価で出生地がK市近辺でない来住層が購入する機会は少ない。B地区全体で見ると来住層の人口が増えることで、混住化が進んでいるといえるが、居住領域は分離しており、地付層と来住層とが共通で取り結ぶ扶助関係が乏しかった。また、地付層における住民ニーズは旧来の関係の維持で充足されてきたことから公共サービスの提供がK市内の他地域と比べても遅れがちだった。来住層は地付層のような土地資産も乏しいことから家族生活における機会費用がどうしても大きくならざるをえない。しかも来住層は増え続けることからB地区の住民一人あたりのサービス量は相対的にも少なくなる。したがって、地付層における本家・分家関係という資源の活用は長期的に見れば一

時的な防衛策にすぎないことになる。来住層のみならず広域的な活動に参加しやすい地付層の中年世代や都市圏の通勤・通学など都市型生活様式の浸透している分家世帯にとっても経済的な支出で旧来のサービスを補わなくてはならなくなっている。

・引っ越し当時（38年前）、周囲は田んぼばかりで伊丹空港の明かりが見えたほどだった。退職後市内の中央公民館の書道サークルに歩いて通っている。市の広報を見たら費用が安かったので参加を決めた。B地区から参加しているのは自分ひとりだけらしい。行政は北部に力が入れているようだが、南部にも活動の拠点があるといいと思う。（夫60代：38年：来住層）

（2）生活時間

農業の兼業化が進む地付層の家族生活においては、世代ごとに生活時間が異なっていることになる。親世代は農業を中心にこれと関連する地域活動（生産組合や社寺の行事など）にも積極的に参加することで「B村」内で過ごす時間が長くなる傾向にある。子世代の家計維持者は給与所得者として平日は大阪等の商業地へ通勤している。配偶者は在宅して家事をこなしている場合が多い。本家の場合には親世代との協働もあるが、分家の場合には家事に専念しつつ自らのライフワークを楽しむ場合も多い。

孫世代は地区近辺の学校や高等教育の場合でも近畿圏の学校へ通学している場合が多い。普段は世代ごとにあるいは世帯ごとに別々の生活時間のパターンを維持しているが、「生活経済」の項で触れたとおり、農繁期や祭事など人手が要るときには作業時間を合わせるなど、本家・分家関係も活用しながら広く連合して行動することが常となっている。

来住層の場合，そもそもの居住の理由が通勤に便利だからというように給与所得世帯がほとんどであることから，週末だけ終日在宅するものが多い。地区内に商業地が少ないものの，A地区と違い隣接する地区には徒歩での移動も可能なことから地区内での滞在時間は長くなる傾向がある。

B地区においても地域活動は時間的ゆとりのできる定年後にという考えが強いが，特に来住層の場合実際にこの意識に沿って活動するものが多い。しかも日常的に役割を担える班活動といった小規模なものではなく，「コミ」活動など広域的な活動への参加が多い。また幼稚園の親の会や学校のPTA，スポーツや文化の地域サークルといった個別目的別の活動に対してかつての若年期に時間のやりくりをしながらかわった者が，後年広域的な活動のリーダー的な活動に参加している事例が多くあった。

・夫は退職後自ら市の関係機関でボランティアを探して配食サービスを見つける。現在は「H会」⁴⁾として参加。前自治会長（十数年歴任）の家族が参加していたことから自治会長職の話がくる。いきなりは不安だったので1年間は見習いをしてから就任した。（妻50代：36年：来住層）

・市民講座のひとつに開設当初（30年以上前）から参加していた経験を買われ社会教育委員を引き受けたことも。現在は「コミ」の委員。妻は部会に参加。「夫婦いっしょにやるのはめずらしい」とよく言われる。すでに子どもは独立しているので地域活動に参加しやすい。「今できるうちに」という気持ちもある。（夫70代：30年：来住層）

来住層の場合，年齢を問わず住民全体が集える時間は週末であることはA地区と変わりない。しかも活動範囲は目的別あるいは世代別に限定しなければならないし，その実態について

は地区内で同意ができています。もともとは地付層が中心的に活動していた土地柄だが，そこで培われてきた慣習に沿ったやり方が来住層に対して求められるということはない。活動内容を見ると，自分の得意な分野について家族生活の延長線上で選んでいることが多い。

・退職後，「コミ」の委員として「H会」の立ち上げに参加。震災避難住民の仮設（中学校の校庭内）でのボランティア経験から必要を感じた。（妻70代：32年：来住層）

・過去に自前で開いていた習字教室の経験を生かして，県営団地で「コミ」からの要請を受け集会所で習字教室を再開。当初は県からの補助があったが打ち切られた。（夫60代：9年：来住層）

また世代毎に役割を割り振っており，生活時間のやりくりができる範囲内という共通認識ができあがっている。特に来住層よりも地付層のほうが寄り鮮明に活動に現れている。これは，来住層のような労働時間に重きをおいたライフステージではなく，B地区における居住というライフサイクルに影響された結果である。聴き取りからA地区と異なり地付層の高齢世代以外の世代が地区の広域的活動に参加する傾向が高いことがわかった。

・地元の自治会は更に上の世代が活躍しているため参加する余地はない。（夫40代：47年：地付層）

・「コミ」の活動は地の人でも年配でない層や地の人でない退職した人の力で運営されている。（夫40代：47年：地付層）

地付層の若年世代や中年世代は来住層と同じ給与所得者である場合が大きく，来住層と日常生活の感覚が共有できる。しかも，仕事を休んでも地域の行事に参加しているように，就業形

態において休暇を取ることに抵抗が少ない。仕事等を通じた幅広い社会経験をもつ定年後の来住層の参加者と、生まれる以前のことも含めて地元のことには詳しい地付層の参加者は、広域的な活動を行う人材としては利点が多い。したがって、B地区には短・中期的にみれば地域における円滑な相互扶助が行える環境があるといえる。

他方、地付層の高齢世代はというと、神社の氏子、寺院の檀家、生産組合などの旧来からの組織の維持する地域活動を担っている。旧村における人口減も影響し、生活時間の多くをこれらの活動にあてる傾向があり、日常的に忙しい世代である。

- ・「B村」の神社の役員をしている。行事は日が決まっているので平日の場合は仕事を休んで参加する。（夫50代：52年：地付層）
- ・夫は神社の氏子、ただし長男ではないので寄り合いに参加する必要はない。本家の義母から婦人会の入会を勧められ入会した。若い人の参加が減っているし転入者に入会を勧めることもない。（妻30代：13年：地付層）

（3）生活空間

地付層と来住層が混住するB地区では、聴き取りの内容からはそれぞれの生活様式の違いからお互いを避けあうような構図は見出せなかった。

- ・長男と長女を公立の学校に通学させることを通じて地域のことを覚えた。老人会に参加しつつ子ども会の活動に協力、寄付を募って子ども会の活動資金に充てている。（夫70代：43年：来住層）
- ・地域の草刈をしたときに道端の樹木について話題になる。かつては個人の持ち物だったが放置され、枝が道をふさいでいた。近隣の人たちと市役

所に掛け合った結果、撤去が決定。（妻60代：35年：来住層）

家族構成員それぞれがB地区の行事に何らかの形で参加する、住民に共通利害になるようなモノや約束事が不足していたら内容に応じて家族構成員の中から人材や労力・物資を提供するというように、自宅の範囲外の空間も自宅の生活空間としていわば「借景」する感覚が根付いている。行事の中には、主催は地付層に限られるものもあるが、自治会の協力という形での参加や新たにできた団地や福祉施設で必須とされる空間や活動を家族生活においても必要なものとして取り込んでしまう活力がB地区のなかにある。

これまでの居住で培ってきたものや出生以前の世代から受け継いできたものをどう活用するかなど、都市型の生活様式をどの程度家族生活のなかに浸透させるかによって、地域に何を提供するかは異なってくることになる。

- ・隣近所を通じたどぶ掃除などは日常的にまともに行う土地柄だが、自治会活動となるとそうはいかない。旧来からの住民と新しい住民との意識に相違がある。行事が増えることはいいことだがやり方が旧来のままではうまくいかないだろう。（夫60代：38年：来住層）

地付層の場合は、高齢世代とそれ以外の世代で働き方の違いから同居の場合でも活動空間は分離したものを選択するが可能となっている。ただしその空間は地付層によって築かれてきたものが何らかの形で関連してくる。分家の場合は前述のように必要に応じて旧来の本家・分家関係に基づく扶助関係を活用しながらも独立した核家族世帯であって、来住層と同じような都市

型生活様式を取り込んだものとなっている。その点で日常的には本家とよりは来住層とのほうがB地区における生活空間の共有の頻度が高い。

・子どもが幼稚園に入る準備期に本家の義母から隣接地区の児童センターの子育て教室を教えてもらった。余計な心配をかけたくない（あれこれいわれたくない）ので子どものことは聞かれたら話す程度にしている。（妻30代：13年：地付層）

・（現在住んでいるのは来住層の多いところだが）夫・妻の実家はともに徒歩10分程度のところにある。夫の通勤（大阪）にも便利でお互いの実家にも近いという条件で探した。（妻30代：4年：地付層）

来住層の場合は、居住歴によってB地区における空間の使い方は異なってくる。居住歴30年以上の長期層の場合、子世代の分離・独立によって夫婦世帯あるいは単身化している場合が多い。配偶者の介護や自身の健康不安などによって、B地区内で定期的に催される地域活動への参加が困難になることも多い。どうしても選択的になり、たまに参加すること自体迷惑になると参加を控えることも多い。その結果、自宅かB地区外に住む親族（子世代）のもとに通うかといった生活空間の持ち方が主になる。

・子どもはみな独立。隣市に住む長男夫婦は結婚当初、今の土地での同居を希望するも、改築の必要性もあり断る。またかつての姑との関係で苦労した経験から別居がいいという判断もあった。以前は地域の活動によく参加していたが夫婦とも病気がちになり頻繁に外出することが難しくなった。（妻70代：31年：来住層）

・離れを退職金で新築、そこに長男夫婦が住む。親世代の体が不自由になってからの同居では大変だと自分の親を見取った経験から感じていた。ただ将来世話になるかもしれないので、孫の教育についてなど夫婦の生活にはなるべく干渉しないよ

うにしている。（夫70代：43年：来住層）

居住歴10年以上30年未満の中期層は、独立前の子世代と同居していることが多く、両世代にとって通勤・通学の便がよいB地区自体に愛着をもった家族生活を営んでいることが多い。地区外への移動が頻繁であるが、A地区と異なりB地区は隣接地区と連続しているため、通勤・通学の際もB地区の日常的な情報を得る機会が多い。

ただし長期層の生活実態を目の当たりにして、定住意識そのものに揺らぎが見える場合がある。以下の事例は家族構成員の変動から近隣に対する扶助関係を築けなくなり、新たな家族の枠組みに対して地域から今後扶助を受けられる可能性もはっきりしないと感じられるようになった事例である。

・ここに住みつづけるかは未定。息子もいずれは独立するだろうし、ここで二人暮らしが故郷への転居もありえる。（夫60代：25年：来住層）

・兄の住んでいる田舎で暮らさないかと誘われてはいる。終の棲家のつもりでいるが・・・。（夫60代：15年：来住層）

居住歴が10年未満の短期層の場合は、長期・中期層の入居当初の状況とは異なっていることに注意しなくてはならない。A地区の場合と同じように、K市内から独立して移住してきた単身もしくは夫婦世帯が多い。ただしA地区と異なり、鉄道駅に近いことから自己所有の一戸建てが購入できる層ではない。近年の農地転用で建てられた借家やアパートに住むことで若年世代での居住も可能になった。通勤・通学の便が良く、しかも親と近居なので子育てなど家族生活を営む上で当面の困りごとを解決する手

段は持ち合わせていることになる。定住については考えていない場合が多い。

・子供ができれば退職したい。パートをするにしても週末は休みにしたい。「住めば都」で周辺の環境は特に気にしない方だ。今の生活に満足しているが、子どもができれば地域にも目が向くかもしれない。（妻20代：2年：来住層）

・北部の団地から移住、長男が学校に上がる前ということも頭にあった。お隣も同時期に入居、子どもも同年代で付き合いは親密。パートで忙しく地域活動にはさほど参加しない。自治会書記は前住所も含め初めての経験。（妻30代：4年：来住層）

（４）生活関係

B地区の住民の特徴として、大阪都市圏へ通勤するものが多いという点はA地区と共通するが、居住歴という点ではA地区よりも長期のものが多いことから年齢の大小と居住歴の長短が一致する傾向にある。またB地区の来住層の場合でも地区内での居住が長期化していることから、生活関係の持ち方を捉える場合は年齢よりも居住歴を軸に考察したほうが有効である。

地付層・来住層ともにある程度の居住歴（10年以上）を持つものが多く、来住層の場合、子世代が地区内で生まれ地元での通学経験がある場合も多い。自宅での活動とB地区での活動が連続していることも多いことから、子育てや学校教育を通じて直接的な住民同士の交流経験を経てきており、B地区内で家族生活を営む上で共通の利害関係が発生している。

ところが生活空間の項でも考察したとおり、地区の空間維持には旧村の枠組みが大きく作用する場面が多いことから地付層と来住層との間で対立しないまでも共有できない「地元意識」が出来上がってくる。意識の乖離状況を問題視

するのは居住歴が中期以上の住民が多い。短期層の場合は親族関係による扶助（特に近居する親世代）が期待できるほか、来住層では近隣から転入している場合が多いので、出生地でなくともある程度B地区の地域特性は知っており、はじめから問題視しないことが多い。長期層の来住層の場合、現住地での居住歴という点では地付層に劣らない長さを持つものも多く、快適な家族生活を営む上でB地区の状況に求めるものが多くなる。

・幼稚園は近所の「B幼稚園」に入れると聞いていたが、入園直前には坂下の「F幼稚園」から連絡があり変更。市の対応に不満を感じることは無い。こんなものか。（妻30代：3年：来住層）

・下の子が幼稚園に通うときに近くの幼稚園が地元優先で入園させているのに疑問を感じた。同じ年齢の子がいる親と一緒に地元の自治会で直接交渉して通えることに。（妹60代：40年：来住層）

このような状況に対して地付層と来住層とをつなぐ調整役となりえるのが、中期層に属する地付層の中年世代である。生活時間の項でもみたように、来住層の就業世代と同じような生活時間を過ごし、地域に対する幅広い知識があることから地区内の広域的な活動への参加が期待され実際に参加している。地付層の高齢世代では問題視できないか、問題視できたにしても具体的な動きが取れないことが多い。ただし、中年世代が来住層との共同活動に参加すること自体はよいこととして認める傾向にあり、その分中年世代の世帯内の活動を分担するなどしており、意識のみならず実際の生活活動においても間接的な協力関係を築いているといえる。

・四世代家族の三世代目の嫁（30代）は地元組織

でヘルパー資格を取得した。ヘルパー仲間同士の企画を通じて他地区の人と知り合うよい機会を得たようだ。ゆくゆくは大きなボランティアになるかも。参加時には孫の面倒を見ている。（妻50代：89年：地付層）

・「コミ」の体育部会の会長。大役だが体育振興協会の経験者からアドバイスももらっている。夫が夜の会議出席を認めてくれるなど協力あり。（妻50代：32年：地付層）

その地付層の中年世代とともに活動するのが、生活時間の項でも触れたとおり来住層の定年退職者や子育てを終えた主婦である。時間的にも経済的にも一定の余裕が生まれ、これまでの家族生活上の経験から不合理な地域生活の実態などをよく把握している。参加の際、時間的な制約の多い来住層の若年世代をサポートする人たちでもある。

・一人暮らし老人（被災者以外も含む）の集まり「HY会」⁵⁾を結成し、団地内の集会所で月1回、喫茶コーナーを催している。（妻70代：32年：来住層）

・民生委員の役を機に福祉関係に関心を持ち、ボランティアにも参加するようになる。「H会」や給食サービスに参加している。（妹60代：40年：新住民）

これらの住民間の関係は小学校区を活動範囲とする「コミ」の活動によるものであり、組織に参加する人々だけでなく、組織が企画する催しや清掃のような日常的な活動に参加するすべての世代の住民や家族生活にかかわるものとなっている。ただA地区と異なりB地区は、地理的に北部と南部に分かれており、広域すぎて負担が大きすぎる、細部の自治会では役職の多選といった運営のマンネリ化が進むなど、来住層がライフステージに応じて求められるような新

情報が伝わりにくい運営体制も存在する。

・班長による集会で立候補がなく、地元選出の市議に自治会長を引き受けてもらうことになった。（妻50代：89年：地付層）

・「コミ」ができる前から、広域的な活動を目的に設立されたBM各町の自治会が参加する「連合自治会」があるが、「コミ」の設立によって地域の活動が二重になってしまっている。（夫60代：35年：来住層）

もちろん各世帯の家族生活の実態に密着した活動ができるという自治会本来の利点を発揮するための解決策が実施されている。まず挙げられるのが公平な運営を行うための役職の輪番制導入がある。さらに自治会で決められる事柄が確実に各世帯に届くような方法を模索している自治会もある。その背景には住民の高齢化がある。従来の方法だけでは情報が伝わらなくなってきており、結果として活動の手ごたえも薄れてきていることへの危機感の現れでもある。

・自治会は役が多くて大変と思われがちだったので会長などの役は2年の任期制にした（来年から）3つのグループに分けそれぞれから1人、定期的に役を選出することに。会長職を引き受ける以前は運動会ぐらいしか行事がなかった。（妻40代：19年：来住層）

・広報の方法に問題を感じる、身近な存在でない。国勢調査時にお年寄りから「読みづらい」と聞かされた経験から昨年班内で読みやすい文書の配布を徹底した。（夫30代：25年：来住層）

・ただ回覧版を届けるだけでなく、自治会の用事は直接足を運んで伝えている。（妻60代：35年：来住層）

これらの解決策は「コミ」設立以降に見られるようになったものであり、「コミ」で実践されていた方式を経験した住民が自治会活動に応用しているとも考えられる。ただし、「コミ」

の組織の構成員は各自治会役員から選出され、住民一人一人の直接選出ではない。したがって、活動できる余力のある人々で構成され、活動の自由度が高い。その精神が公平さなど自治会活動に活力を与えることは大きな利点であるが、家族生活により近くなればなるほど個別事項であってこれらにはふみこまず（対応してしまうと不公平になる）自主的な解決が望ましいと考えられてしまう、いわば悪平等を強いるような効果を及ぼしていることも考えられる。

・「HT会」⁶⁾の存在。自治会とは独立した近辺密集地帯の集まり。畑をはさんで住居が密集するという地理的条件から自然発生的に出来あがったようだ。（夫50代：55年：来住層）

・長屋から団地へ転居する際に、「団地移転対策委員会」に参加。多くの会派の市議と面会し、結果を委員会に持ち帰って検討重ねる。このときは長屋全体が団結して取り組んだ。（夫60代：9年：来住層）

おわりに

郊外化地域における家族生活とは郊外化という言葉のとおり、世代によってあるいは居住歴によって家族構成員間のみならず個々の家族間においても変動の要素を数多く有する生活であることを、今回の調査結果から見出すことができた。さらに家族生活の個人化が進んでいるといわれる今日、聴き取りで得られた現時点における状況を過去から現在に連なる関係のあり方、さらに個々人の将来展望にかんするさまざまな語りと結び付けて考察すると、郊外化地域においては個人化を進展させるために扶助関係を探ろうとする試みがあることも明らかになってきた。「お隣の顔が見えにくい」といわれる

郊外化地域における近隣関係も、このような時間軸によって再評価する必要が出てきているといえる。現在のレベルからすると、例えばA地区では均質な居住の動機から周囲に迷惑をかけたくないという思いが先行することで、近隣関係を介した扶助を求めず親族や旧居住地で築いてきた関係性を利用しようとしている。しかしながらその継続には不安を抱いている場合が多く、これから必要になるかもしれないので出来るところから近隣の相互扶助を進めていこうとする個々の家族の欲求が数多く存在していた。B地区の住民の間にはこれまでの関係性に固執し続けることが、来住層だけではなく地付層の生活関係をも脆弱なものにしてきた、という危機感が現れ始めていた。

地域生活における「地元意識」はこれまでは代々受け継がれていく側面が強調されがちで、個人化する家族生活では「地元意識」は個人化を阻害するものとして捉えられる傾向にある。「地元意識」はともすれば特定の利益共同体における排除の論理になり、家族生活における個人の欲求を抑制することもある。しかし聴き取りからは、各家族によって作られている側面もあわせもつことが明らかになった。この「地元意識」の形成過程の評価には注意を要することを付け加えておきたい。「地元意識」は一般的何らかの形で受け継がれてきたものであり受け継ぐべきものと捉えられることが多い。ところがA地区においては小学校という極めて現代的な枠組みが意識形成のきっかけであったり、B地区においてはHT会やHY会のようなボランティア活動のようなあるリーダーの発案で生まれたものであったりする。すなわち個々の家族が受動的に受け継いでいるのではなく、生活体験から結果として能動的に発信している要素

が多分に含まれているものとなっている。また若年世代で地元生活の経験が浅くても当該地区での居住が長くなるであろうと考えるものは、子ども世代などを通じて近隣関係の中で扶助関係を積極的に築こうとしているのに対して、A地区における高齢世代あるいはB地区における来住層の中年世代以上で転居や都心への回帰志向が語られるのも注目に値する。したがって、個々の家族が築く新しい「地元意識」のような能動的側面を引き出すことで、扶助関係を構築したくてもその機会を見出すことができないような家族同士のネットワークを構築していく可能性が存在することを見出すことができる。今後郊外化地域の家族生活における扶助関係の更なる緊密化を模索するためには、調査依頼の経緯（地域活動に携わった経験のある世帯が多かった）から今回の調査では対象とならなかった大多数の家族を含めた形での調査を通じて、居住歴の長短と年齢の高低をクロスさせながら「地元意識」の実態にせまらなければならない、という課題が出てきた。郊外化の進行にともなう家族生活を、個々の家族、特に世帯ごとに独立した居住環境の広がりという側面からのみ捉えるのでは生活関係を豊かにする可能性を見落としてしまうことになりかねない。

今回の調査結果に限ってみれば、K市においては「コミ」を通じた個々の自治会活動を尊重しつつも、広域的な情報交換が可能な自主的な組織が形成されていることで、日常生活の体験だけでは見出せない問題や可能性を比較検討する機会が作り出されているものと思われる。「コミ」は個々の家族が利用したいと思う扶助関係がどのレベルの集団や組織に存在しているのかを指し示す緩やかな連合体として存在していた。当初は自分勝手とも捉えかねない個々の

家族生活における独自性を維持する諸行動の中から新たな扶助関係の構築に結びつくような能動的側面を見出すためには、個別的な困りごとを地域生活における一個人のプライバシーの問題と安易に判断することなく（“in”の発想）、地域の状況と家族生活の状況とを並存させる“and”の発想に基づいて家族問題として捉えていくことがK市に限らず今後ますます必要となる⁷⁾。

この調査報告は、立命館大学産業社会学部生活研究会（研究代表者：飯田哲也産業社会学部教授）が立命館大学産業社会学会から2001年度プロジェクト研究（研究題目：郊外化地域における生活変容）としての指定を受けて実施した調査研究の成果の一部である⁸⁾。

注

- 1) A地区の総人口は4967人で、1世帯あたりの平均人口は3.13人（2001年10月末現在）。総世帯数は1588で32世帯から調査協力を得た。総人口に占める15歳未満の人口と65歳以上の人口比率はそれぞれ24.5%と7.6%（1995年国勢調査から算出）。聴き取りは2001年10月20日から28日に実施。
- 2) B地区の総人口は11957人で、1世帯あたりの平均人口は2.49人（2001年11月末現在）。総世帯数は5917で47世帯から調査協力を得た。総人口に占める15歳未満の人口と65歳以上の人口比率はそれぞれ13.7%と12.6%（1995年国勢調査から算出）。聴き取りは2001年11月17日から25日に実施。
- 3) 括弧内の続柄と年齢は聴き取り対象者のもの。居住歴は調査対象世帯で一番長く居住している人を基準にしており、聴き取り対象者の居住歴とは一致していない。
- 4) 「H会」の前身は震災による仮設住宅の高齢者ケアのためのボランティア組織で、現在は

「コミ」の福祉部会を中心に活動している。

- 5) 市営住宅の住民組織立ち上げ時の行政からの補助が打ち切られてから、過去のボランティアに参加した経験を持つ有志によって運営されている。
- 6) HT地区内の未舗装路地の舗装を進めようという動きが20 - 30年前からあったが、私道だったため有志によって対策委員会を設置され市に舗装を働きかけた。自治会費とあわせて毎月数百円の資金を積み立て、10年前に下水工事を機に舗装工事を完了。現在は「HT会」として組織化され、6 - 7年前に一人暮らしの高齢者が寄付した自宅を「HT会館」(形式上は市の所有)を拠点に活動している。
- 7) 「家族と地域」の連関を問う家族研究における“in”の発想と“and”の発想の違いについては篠原武雄・上田英雄共編『地域社会と家族』(培風館, 1981)序説(森岡清美)1 - 3頁を参

照のこと。“in”の発想を用いて両者の連関を問うならば、コミュニティの目指す機能を私的なものと公的なものとに分けて個々の家族の参加の可能性を計ることになり問題の立て方に無理があるといえる(中田実『地域共同管理の社会学』(東信堂, 1993)19頁)。

- 8) 「兵庫県K市における家族生活調査」として、研究会の分担研究者である筆者と大塩裕美(立命館大学大学院社会学研究科院生)が研究補助者(慶伊涼香・谷口真央:ともに立命館大学産業社会学部学生)とともに実施した。今回の調査はK市内2地区の住民の方々のご協力の上に成り立っている。特にA小学校区コミュニティ推進協議会のJ会長とB小学校区コミュニティ推進協議会のD会長からは地域活動などで多忙ななか、調査地の選定の段階からさまざまなアドバイスをいただいた。ここに記して感謝の意を表したい。

Supportive Relations among Families Living in Suburbanization Areas
— Study on Neighboring in Two Communities in K City of Hyogo Prefecture —

SUZUKI Miku *

Abstract: The suburbanization of residential areas nationwide is said to have weakened the ties between families and the communities they live in. This suburbanization began more than 30 years ago during the high economic growth period. It has since been said that families have become increasingly irrelevant to the communities they live in, as illustrated by the expression “people hardly know what their neighbors look like.” Furthermore, communities are said to have collapsed due to spreading individualism within the family. I have been wondering if, after these 30 years, the factors mentioned above can still be keys in solving regional problems pertinent to family life. What factors should we consider in determining prospects for the future? This question led me to start this study. Results of the study show that factors such as generation and the length of time in the community exert remarkable influence on supportive relations between families in the subject areas. I also reviewed the living environment of families from past to present as well as the future prospects of each family member. This review revealed that community consciousness or active community involvement could be realized regardless of generation and residential history.

Keywords: suburbanization, family life, supportive relations, neighboring, community consciousness

* Research Associate, Otani University